

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社アドバネクス
【英訳名】	Advanex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 朝 田 英 太 郎
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	03(6853)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 吉 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	03(6853)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 吉 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	13,837,582	14,537,722	28,532,758
経常利益又は経常損失() (千円)	816,974	565,311	170,665
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	924,067	386,281	628,784
中間包括利益又は包括利益 (千円)	466,687	509,119	113,455
純資産額 (千円)	7,740,555	8,519,936	8,093,444
総資産額 (千円)	28,191,718	32,050,630	28,505,773
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	225.03	94.08	153.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	93.95	-
自己資本比率 (%)	27.4	26.6	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,033	842,872	509,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,179	1,303,031	1,302,158
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,767	1,979,929	912,723
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,295,949	5,703,508	4,111,966

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株
式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は日本をはじめ米州、欧州、アジア12か国に事業展開しており、主に自動車、医療、O A 機器、航空機向けに精密ばねをはじめとする金属加工部品を製造・販売しています。

当中間連結会計期間における事業環境は、米国政府による相互関税の影響、それに伴う世界経済や為替への影響、さらに地政学リスクなど不透明な要素が多々あり、総じて予断を許さない状況が続きましたが、当社では自動車やO A 機器が引き続き堅調に推移したほか、欧米を中心に医療向けは好調を維持しています。

このような状況のもと、同期間における売上高は前年同期比5.1%増の145億37百万円、営業利益は同86.4%増の6億26百万円、経常利益は5億65百万円（前年同期は8億16百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億86百万円（前年同期は9億24百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

自動車向けが順調に推移したほか、精密機器・インフラ・住設向けも好調だったことから売上高は前年同期比4.1%増の46億39百万円、セグメント利益は同192.2%増の1億60百万円となりました。

米州

メキシコ工場の改善が進み、医療向けが引き続き拡大したことから売上高は前年同期比18.3%増の30億16百万円、セグメント利益は3億27百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

欧州

売上高は米国関税の影響を受けて航空機向けが苦戦し前年同期比8.9%減の14億74百万円、人件費やエネルギーコストの増加など固定費等が膨らんだことからセグメント損益は1億53百万円の損失（前年同期は18百万円の利益）となりました。

アジア

引き続き自動車・O A 機器向けが好調だったことから売上高は前年同期比3.8%増の54億6百万円、セグメント利益は同5.5%増の2億88百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億44百万円増加し、320億50百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が23億65百万円増加し、170億19百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が16億36百万円、受取手形及び売掛金が2億62百万円及び棚卸資産が4億32百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は11億78百万円増加し、150億30百万円となりました。主に、有形固定資産の増加によるものであります。

負債の部においては、負債合計額が235億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億18百万円増加しました。主な理由は、借入金が22億85百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が85億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億26百万円増加しました。主な理由は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が1億23百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益の発生等により株主資本合計が3億3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.6%（前連結会計年度末は28.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比15億91百万円増加し、57億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金が8億42百万円増加（前年同期は4億56百万円の資金減少）しました。

主な収入要因は、税金等調整前中間純利益4億38百万円及び減価償却費による資金留保7億52百万円によるものであります。

主な支出要因は、売上債権の増加による資金減少2億39百万円及び棚卸資産増加による資金減少3億29百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金が13億3百万円減少（前年同期は3億67百万円の資金減少）しました。

主な支出要因は、当社及びグループ会社における設備投資13億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金が19億79百万円増加（前年同期は12億17百万円の資金増加）しました。

主な収入要因は、有利子負債の増加22億59百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は95,321千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,153,370		100,000		25,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A A A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	446	10.86
スマート有限会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	326	7.95
A S A D A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	299	7.29
アーク株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	205	4.99
A R T 株式会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	200	4.87
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	165	4.03
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込 1 - 1 4 - 4	150	3.67
エース株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	142	3.46
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	141	3.44
株式会社アサダ	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	130	3.18
計	-	2,208	53.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式47千株(1.15%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,048,000	40,480	同上
単元未満株式	普通株式 57,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,480	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目 1 番 1 号	47,900		47,900	1.15
計		47,900		47,900	1.15

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権 1 個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 品質保証統括担当	取締役 品質保証統括担当	加藤 精也	2025年 7 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,623,849	6,260,514
受取手形及び売掛金	5,062,345	5,324,931
商品及び製品	1,876,782	2,216,987
仕掛品	948,475	872,652
原材料及び貯蔵品	1,504,844	1,672,969
その他	666,759	694,679
貸倒引当金	29,181	22,957
流動資産合計	14,653,876	17,019,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,256,868	4,135,022
機械装置及び運搬具（純額）	4,155,107	4,438,660
土地	1,553,349	1,560,381
その他（純額）	2,813,359	3,849,258
有形固定資産合計	12,778,684	13,983,323
無形固定資産	240,435	319,380
投資その他の資産	1 832,777	1 728,149
固定資産合計	13,851,897	15,030,853
資産合計	28,505,773	32,050,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207,676	2,224,127
電子記録債務	743,595	841,423
短期借入金	5,920,366	5,650,754
1年内返済予定の長期借入金	2,953,675	2,836,273
リース債務	203,118	197,109
未払法人税等	92,154	56,075
契約負債	127,884	173,382
賞与引当金	268,849	274,617
訴訟損失引当金	100,000	-
その他	1,328,132	2,172,702
流動負債合計	13,945,450	14,426,466
固定負債		
長期借入金	4,017,240	6,690,094
リース債務	866,369	839,856
繰延税金負債	383,956	339,469
資産除去債務	40,481	40,566
退職給付に係る負債	1,029,175	1,002,638
その他	129,655	191,600
固定負債合計	6,466,878	9,104,227
負債合計	20,412,329	23,530,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,067,759	1,067,759
利益剰余金	4,674,197	4,978,360
自己株式	80,336	80,845
株主資本合計	5,761,620	6,065,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,282	19,400
為替換算調整勘定	2,283,913	2,407,693
退職給付に係る調整累計額	83,599	57,774
その他の包括利益累計額合計	2,323,229	2,446,068
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	8,093,444	8,519,936
負債純資産合計	28,505,773	32,050,630

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	13,837,582	14,537,722
売上原価	10,600,235	10,960,520
売上総利益	3,237,347	3,577,202
販売費及び一般管理費	¹ 2,901,130	¹ 2,950,657
営業利益	336,217	626,544
営業外収益		
受取利息	38,308	32,766
受取配当金	-	1
受取賃貸料	60,411	24,933
為替差益	-	48,149
補助金収入	2,110	11,014
その他	30,292	21,024
営業外収益合計	131,122	137,890
営業外費用		
支払利息	187,835	183,335
為替差損	1,055,944	-
その他	40,534	15,788
営業外費用合計	1,284,314	199,123
経常利益又は経常損失()	816,974	565,311
特別利益		
固定資産売却益	41,173	6,318
特別利益合計	41,173	6,318
特別損失		
固定資産売却損	969	7,093
固定資産処分損	594	3,317
訴訟関連損失	-	³ 102,995
特別退職金	-	² 20,117
特別損失合計	1,563	133,524
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	777,365	438,104
法人税、住民税及び事業税	113,999	121,177
法人税等調整額	32,701	69,353
法人税等合計	146,701	51,823
中間純利益又は中間純損失()	924,067	386,281
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	924,067	386,281

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	924,067	386,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,967	24,881
為替換算調整勘定	495,944	123,780
退職給付に係る調整額	23,596	25,824
その他の包括利益合計	457,379	122,838
中間包括利益	466,687	509,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	466,687	509,119

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	777,365	438,104
減価償却費	791,022	752,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	518	6,606
賞与引当金の増減額(は減少)	2,674	1,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,513	47,808
受取利息及び受取配当金	38,308	32,767
支払利息	187,835	183,335
為替差損益(は益)	925,627	147,025
固定資産売却損益(は益)	40,203	775
固定資産処分損益(は益)	594	3,317
売上債権の増減額(は増加)	464,229	239,428
棚卸資産の増減額(は増加)	94,390	329,716
仕入債務の増減額(は減少)	387,781	86,245
その他	106,096	524,329
小計	60,617	1,187,021
利息及び配当金の受取額	38,127	35,789
利息の支払額	189,167	198,474
法人税等の支払額	244,376	181,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,033	842,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	937,016	1,306,928
有形固定資産の売却による収入	283,368	6,726
無形固定資産の取得による支出	50,705	100,532
無形固定資産の売却による収入	124	2,373
投資有価証券の取得による支出	300	300
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
定期預金の預入による支出	63,450	312,020
定期預金の払戻による収入	447,044	400,068
その他	6,245	7,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,179	1,303,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450,000	263,653
長期借入れによる収入	1,598,410	4,486,560
長期借入金の返済による支出	1,626,422	1,962,908
自己株式の増減額(は増加)	219	509
配当金の支払額	82,132	80,736
その他	121,868	198,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,767	1,979,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,138	71,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,415	1,591,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,981,533	4,111,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,295,949	1 5,703,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	245 千円	245 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発送費	209,858 千円	197,894 千円
給与手当	1,272,069 千円	1,241,463 千円
賞与引当金繰入額	57,647 千円	56,888 千円
退職給付費用	33,309 千円	39,800 千円
減価償却費	65,007 千円	61,704 千円

2 特別退職金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

主に、当社連結子会社であるAdvanex Europe Ltd.で発生した特別退職金であります。

3 訴訟関連損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社で発生した訴訟に関する費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	4,992,856 千円	6,260,514 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	696,906 千円	557,006 千円
現金及び現金同等物	4,295,949 千円	5,703,508 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

- 1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	82,132	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	その他資本 剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

- 1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	82,118	20	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	繰越利益 剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,324	2,550,192	1,618,506	5,210,558	13,837,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	521,394	-	26,450	126,822	674,667
計	4,979,718	2,550,192	1,644,957	5,337,381	14,512,250
セグメント利益又は セグメント損失()	55,006	23,056	18,272	273,028	323,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,251
セグメント間取引消去	12,965
中間連結損益計算書の営業利益	336,217

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,639,589	3,016,644	1,474,848	5,406,640	14,537,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	631,881	783	64,778	110,758	808,202
計	5,271,470	3,017,427	1,539,627	5,517,398	15,345,924
セグメント利益又は セグメント損失()	160,755	327,991	153,157	288,050	623,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,639
セグメント間取引消去	2,904
中間連結損益計算書の営業利益	626,544

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	3,902,065	2,388,097	1,617,426	4,781,835	12,689,424
インサート成形品	534,461	162,095	1,080	428,723	1,126,361
その他	21,797	-	-	-	21,797
合計	4,458,324	2,550,192	1,618,506	5,210,558	13,837,582
顧客との契約から生じる収益	4,458,324	2,550,192	1,618,506	5,210,558	13,837,582
その他の収益	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	4,042,894	2,839,971	1,474,848	4,996,697	13,354,412
インサート成形品	567,562	176,672	-	409,943	1,154,177
その他	29,132	-	-	-	29,132
合計	4,639,589	3,016,644	1,474,848	5,406,640	14,537,722
顧客との契約から生じる収益	4,639,589	3,016,644	1,474,848	5,406,640	14,537,722
その他の収益	-	-	-	-	-

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	225円03銭	94円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	924,067	386,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	924,067	386,281
普通株式の期中平均株式数(株)	4,106,471	4,105,688
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	93円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 広 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。